

令和 5 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

# 目 次

## I 予 算

(1) 令和5年度仙北市下水道事業会計予算	3
-----------------------	---

## II 予算に関する説明書

(1) 令和5年度仙北市下水道事業会計予算実施計画	8
(2) 令和5年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
(3) 給与費明細書	18
(4) 債務負担行為に関する調書	22
(5) 令和4年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書	23
(6) 令和4年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	24
(7) 令和5年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	26
(8) 注記事項（令和4年度）	28
(9) 注記事項（令和5年度）	31

## 令和5年度仙北市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度仙北市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水(処理)戸数	5,198 戸
(2) 年間排水量	1,133,266 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	3,105 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		521,880 千円
第1項 営業収益		123,414 千円
第2項 営業外収益		398,464 千円
第3項 特別利益		2 千円
第2款 集落排水事業収益		227,091 千円
第1項 営業収益		42,389 千円
第2項 営業外収益		184,700 千円
第3項 特別利益		2 千円
第3款 浄化槽事業収益		88,981 千円
第1項 営業収益		30,913 千円
第2項 営業外収益		58,066 千円
第3項 特別利益		2 千円
<b>収 入 合 計</b>		<b>837,952 千円</b>

		支			出
第1款	下水道事業費用		550,371	千円	
第1項	営業費用		508,480	千円	
第2項	営業外費用		40,389	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,500	千円	
第2款	集落排水事業費用		299,831	千円	
第1項	営業費用		278,453	千円	
第2項	営業外費用		20,176	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,200	千円	
第3款	浄化槽事業費用		88,591	千円	
第1項	営業費用		83,269	千円	
第2項	営業外費用		4,320	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,000	千円	
	<b>支出合計</b>		<b>938,793</b>	<b>千円</b>	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 184,271千円は当年度分損益勘定留保資金 180,161千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,110千円で補てんするものとする。）。

		収			入
第1款	下水道事業資本的収入		248,869	千円	
第1項	企業債		98,100	千円	
第2項	出資金		145,839	千円	
第3項	国県補助金		4,642	千円	
第4項	負担金等		288	千円	
第2款	集落排水事業資本的収入		180,883	千円	
第1項	企業債		7,100	千円	
第2項	出資金		170,483	千円	
第3項	繰入金		3,300	千円	
第3款	浄化槽事業資本的収入		10,077	千円	
第1項	出資金		10,077	千円	
	<b>収入合計</b>		<b>439,829</b>	<b>千円</b>	

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出	389,896	千円
第1項	建設改良費	44,232	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	342,812	千円
第4項	投資	851	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第2款	集落排水事業資本的支出	208,911	千円
第1項	建設改良費	5,920	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	201,989	千円
第4項	投資	1	千円
第5項	予備費	1,000	千円
第3款	浄化槽事業資本的支出	25,293	千円
第1項	企業債償還金	25,293	千円
<b>支出合計</b>		<b>624,100</b>	<b>千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造 資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和9年度まで	借入期間中における取扱金融機関との 利子補給契約にもとづく利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	28,100 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す るものによる。ただし、企業 財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借換え することができる。
下水道事業 資本費平準化債	70,000 千円			
集落排水事業費	2,100 千円			
集落排水事業 資本費平準化債	5,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,229 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,646千円である。

〈内訳〉

下水道事業	72,762 千円
集落排水事業	29,957 千円
浄化槽事業	27,927 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,552千円と定める。

令和5年2月21日 提出

秋田県仙北市長 田口 知 明

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度仙北市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			521,880	
	1 営業収益		123,414	
		1 下水道使用料	122,803	公共下水道使用料等
		2 その他の営業収益	611	上記以外の収益
	2 営業外収益		398,464	
		1 受取利息及び配当金	17	預金利息、配当金
		2 他会担計金	183,367	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助計金	72,762	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金入	137,731	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	4,586	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益	1	
		2 その他の特別利益	1	



款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
2 集落排水事業収益	1 営 業 収 益		227,091		
		1 下 水 道 使 用 料	42,389		
		1 下 水 道 使 用 料	41,890	農業集落・林業集落排水施設使用料	
		2 他 会 計 負 担 金	498	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	上記以外の収益	
	2 営 業 外 収 益			184,700	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金利息	
		2 他 会 計 負 担 金	50,985	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
		3 他 会 計 補 助 金	29,957	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		4 長 期 前 受 金 入	103,466	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑 収 益	1	その他雑収益	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	289		
	3 特 別 利 益			2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	1		
		2 そ の 特 別 利 益	1		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
3 浄化槽事業収益	1 営業収益		88,981		
		1 下水道使用料	30,913		
		2 その他の収益	30,912	浄化槽使用料	
	2 営業外収益		1	1	上記以外の収益
		1 受取利息及び配当金	58,066		
		2 他会担計金	1	1	預金利息
		3 他会助計金	19,105		繰出基準に基づく一般会計繰入金
		4 長期前受金戻	27,927		使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		5 雑収益	11,031		長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	その他雑収益
	3 特別利益		2		
		1 過年度損益修正	1	1	
		2 その他の利益	1	1	
	事業収益			837,952	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			550,371	
	1 営業費用		508,480	
		1 管 渠 費	17,497	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	70,742	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	36,533	事業活動の全般に関連する費用
		4 流 域 下 水 道 維持管理負担金	79,801	雄物川流域下水道（大曲処理区）の維持管理に係る負担金
		5 減 価 償 却 費	303,848	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	56	
	2 営業外費用		40,389	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	39,809	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	579	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 集落排水事業費用			299,831	
	1 営業費用		278,453	
		1 管 渠 費	6,246	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	52,133	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	16,061	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	203,960	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	51	
	2 営業外費用		20,176	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20,174	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

款	項	目	予定額(千円)	備考
3 浄化槽事業費用	1 営業費用		88,591	
			83,269	
		1 浄化槽費	53,041	浄化槽の維持管理に要する費用
		2 総係費	4,394	事業活動の全般に関連する費用
		3 減価償却費	25,816	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		5 その他営業費用	16	
	2 営業外費用		4,320	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,929	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	390	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	事業費用		938,793	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			248,869	
	1 企業債		98,100	
		1 企業債	98,100	管渠整備事業 12,000 千円 流域下水道 11,500 千円 スtockマネジメント事業 4,600 千円 資本費平準化債 70,000 千円
	2 出資金		145,839	
		1 一般会計出資金	145,839	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 14,051 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 131,788 千円
	3 国県補助金		4,642	
		1 国庫補助金	4,642	ストックマネジメント事業 4,642 千円
	4 負担金等		288	
1 受益者負担金		288	受益者負担金 288 千円	
2 集落排水事業 資本的収入			180,883	
	1 企業債		7,100	
		1 企業債	7,100	マンホールポンプ更新 2,100 千円 資本費平準化債 5,000 千円
	2 出資金		170,483	
		1 一般会計出資金	170,483	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 4,821 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 165,662 千円
	3 繰入金		3,300	
1 基金繰入金		3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円	
3 浄化槽事業 資本的収入			10,077	
	1 出資金		10,077	
		1 一般会計出資金	10,077	元金償還に係る 一般会計繰入金 10,077 千円
資本的収入			439,829	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			389,896	
	1 建設改良費		44,232	
		1 管渠建設費	19,219	管渠等の新設・更新等に要する費用 管渠整備事業 12,682 千円 公共枿新設 3,080 千円 マンホールポンプ更新 3,457 千円
		2 処理場建設改良費	13,484	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 9,284 千円 車庫ルーフヒーター設置 3,192 千円 曝気ブロワー更新 1,008 千円
		3 流域下水道建設負担金	11,529	雄物川流域下水道（大曲処理区）の建設改良に係る負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		342,812	
		1 企業債償還金	342,812	企業債の元金償還金 342,812 千円
	4 投資		851	
		1 基金繰出金	1	基金利子繰出 1 千円
		2 投資有価証券	850	有価証券購入費 広域補完組織株式購入 850 千円
	5 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 集落排水事業 資本的支出			208,911	
	1 建設改良費		5,920	
		1 管渠建設費	3,575	管渠等の新設・更新等に要する費用 マンホールポンプ更新等 3,575 千円
		2 処理場建設改良費	2,345	処理場の建設改良に要する費用 消毒排気ファン更新 495 千円 水中ブロー更新 712 千円 流量調整攪拌ポンプ更新等 1,138 千円
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		201,989	
		1 企業債償還金	201,989	企業債の元金償還金 201,989 千円
	4 投資		1	
		1 基金繰出金	1	基金利子繰出 1 千円
5 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
3 浄化槽事業 資本的支出			25,293	
	1 企業債償還金		25,293	
		1 企業債償還金	25,293	企業債の元金償還金 25,293 千円
資本的支出			624,100	



# 令和5年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

## (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 118,978	
	減価償却費	533,616	
	長期前受金戻入額	△ 252,232	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 95	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	465	
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	73	
	受取利息及び受取配当金	△ 19	
	支払利息	63,910	
	未収金の増減額 (△は増加)	0	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,015	
	小計	218,725	
	利息及び配当金の受取額	19	
	利息の支払額	△ 63,910	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,834	
<b>2</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,110	
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,480	
	有価証券の取得による支出	△ 850	
	国庫補助金等による収入	4,220	
	受益者負担金による収入	262	
	基金の積立による支出	△ 1	
	基金の取り崩しによる収入	3,300	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,659	
<b>3</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,200	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,090	
	一般会計からの出資による収入	326,399	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,491	
	資金増減額	△ 22,316	
	資金期首残高	133,322	
	資金期末残高	111,006	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	18,181	10,852	29,033	7,196	36,229
前年度	10	4	160	15,952	7,963	24,075	6,939	31,014
比 較	△ 10	1	△ 160	2,229	2,889	4,958	257	5,215

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本年度	780	4,249	3,437	355	0	367	900
	前年度	360	3,308	2,511	229	0	351	400
	比 較	420	941	926	126	0	16	500

手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 特 殊 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	80	204	0	0	480
	前年度	0	36	408	0	0	360
	比 較	0	44	△ 204	0	0	120

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	2,229	給与改定に伴う増減分	13	本年度 給料の改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分	96	昇給職員数 5 人 昇給期 1 月
		その他の増減分	2,120	人事異動に伴う増減 2,120 千円 職員数の異動状況 現在在職する職員数 その他 計 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 4 人 0 人 4 人 増減 1 人 0 人 1 人
手 当	2,889	制度改正に伴う増減分	82	期末・勤勉手当の増 82 千円
		その他の増減分	2,807	期末・勤勉手当の増減 1,785 千円 その他の増減 1,022 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,870
	平均給与月額(円)	340,670
	平均年齢(歳)	40.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,665
	平均給与月額(円)	358,690
	平均年齢(歳)	48.5

## (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	151,714	同左
大 学 卒	183,548	同左

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	25.0
	4		
	3	3	75.0
	2		
	1		
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	7		
	6		
	5	2	50.0
	4		
	3	2	50.0
	2		
	1		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.100	2.100	4.200	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和4年度分	千円 3,168	-	-	令和5年度	千円 3,168	-	千円 3,168
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和4年度分	38,027	-	-	令和5年度	38,027	-	38,027
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和4年度分	18,168	-	-	令和5年度	18,168	-	18,168
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和4年度分	2,563	-	-	令和5年度	2,563	-	2,563
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和5年度分		-	-	令和5年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ

**令和4年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
	(1) 下水道使用料	175,320		
	(2) 他会計負担金	504		
	(3) その他営業収益	40	175,864	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
	(1) 管渠費	20,600		
	(2) 処理場費	97,367		
	(3) 浄化槽費	47,289		
	(4) 総係費	48,661		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	74,327		
	(6) 減価償却費	532,957		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	6	821,207	
	営業損失			645,343
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
	(1) 受取利息	20		
	(2) 他会計負担金	259,352		
	(3) 他会計補助金	120,185		
	(4) 長期前受金戻入	254,582		
	(5) 雑収益	43	634,182	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
	(1) 支払利息	73,560		
	(2) 雑支出	8,168	81,728	552,454
	経常損失			92,889
<b>5</b>	<b>特別利益</b>			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純損失			92,889
	前年度繰越欠損金			108,850
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			201,739

令和4年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		37,860	
ロ	建 物	605,638		
	減価償却累計額	△ 68,729	536,909	
ハ	構 築 物	11,837,746		
	減価償却累計額	△ 1,143,885	10,693,861	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,778,315		
	減価償却累計額	△ 320,147	1,458,168	
ホ	器 具 及 び 備 品	1,380		
	減価償却累計額	△ 146	1,234	
ヘ	車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		12,728,032	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		355,675	
ロ	借 地 権		2,495	
ハ	地 上 権		605	
	無形固定資産合計		358,775	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		300	
ロ	基 金		55,248	
	投資その他の資産合計		55,548	
	固 定 資 産 合 計			13,142,355
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金				
			133,322	
(2) 未 収 金				
		101,582		
	貸倒引当金	△ 675	100,907	
(3) 前 払 金				
			0	
(4) 貯 蔵 品				
			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産				
			0	
	流 動 資 産 合 計			234,229
	資 産 合 計			13,376,584



負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

4,875,109

企業債合計

4,875,109

固定負債合計

4,875,109

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

570,090

企業債合計

570,090

(2) 未 払 金

93,326

(3) 預 り 金

76

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,051

ロ 法定福利費引当金

414

引当金合計

2,465

流動負債合計

665,957

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,769,571

収益化累計額

△ 760,120

長期前受金合計

6,009,451

繰延収益合計

6,009,451

負債合計

11,550,517

資 本 の 部

6 資 本 金

2,007,842

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 一般会計補助金

225

ロ 国庫補助金

19,739

資本剰余金合計

19,964

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

201,739

利益剰余金合計

△ 201,739

剰余金合計

△ 181,775

資本合計

1,826,067

負債資本合計

13,376,584

**令和5年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			37,860	
ロ 建物	605,638			
減価償却累計額	△ 91,347		514,291	
ハ 構築物	11,837,745			
減価償却累計額	△ 1,525,787		10,311,958	
ニ 機械及び装置	1,804,985			
減価償却累計額	△ 431,016		1,373,969	
ホ 器具及び備品	1,380			
減価償却累計額	△ 352		1,028	
ヘ 車輛及び運搬具	0			
減価償却累計額	0		0	
ト 建設仮勘定			8,440	
有形固定資産合計			12,247,546	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			348,135	
ロ 借地権			2,495	
ハ 地上権			605	
無形固定資産合計			351,235	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			1,150	
ロ 基金			51,950	
投資その他の資産合計			53,100	
固定資産合計			12,651,881	
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			111,006	
(2) 未収金		101,581		
貸倒引当金		△ 580	101,001	
(3) 前払金			0	
(4) 貯蔵品			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計			212,007	
資産合計			12,863,888	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

4,448,568

企業債合計

4,448,568

固定負債合計

4,448,568

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

531,741

企業債合計

531,741

(2) 未 払 金

85,311

(3) 預 り 金

76

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,516

ロ 法定福利費引当金

487

引当金合計

3,003

流動負債合計

620,131

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,774,053

収益化累計額

△ 1,012,352

長期前受金合計

5,761,701

繰延収益合計

5,761,701

負債合計

10,830,400

資 本 の 部

6 資 本 金

2,334,241

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 一般会計補助金

225

ロ 国庫補助金

19,739

資本剰余金合計

19,964

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

320,717

利益剰余金合計

△ 320,717

剰余金合計

△ 300,753

資本合計

2,033,488

負債資本合計

12,863,888

## 注 記 事 項 (令和4年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

## III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,445,199千円である。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として5,808千円を支給するため、賞与引当金1,987千円を取り崩す。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,075千円を支出するため、法定福利費引当金319千円を取り崩す。

- (3) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金34千円を取り崩す。

## IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	111,048	36,698	28,118	175,864
営業費用	478,723	265,584	76,900	821,207
営業損益	△ 367,675	△ 228,886	△ 48,782	△ 645,343
経常損益	△ 25,199	△ 68,982	1,292	△ 92,889
セグメント資産	7,415,531	5,540,511	420,542	13,376,584
セグメント負債	6,810,163	4,310,463	429,891	11,550,517
その他の項目				
使用料収入	111,008	36,194	28,118	175,320
減価償却費	303,008	204,270	25,679	532,957
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,189	4,901	0	9,090

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 注 記 事 項 (令和5年度)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

## III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,980,309千円である。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として7,216千円を支給するため、賞与引当金2,051千円を取り崩す。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,404千円を支出するため、法定福利費引当金414千円を取り崩す。

- (3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金199千円を取り崩す。

## IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理



2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	112,252	38,585	28,105	178,942
営業費用	492,499	272,510	78,404	843,413
営業損益	△ 380,247	△ 233,925	△ 50,299	△ 664,471
経常損益	△ 31,313	△ 89,060	1,395	△ 118,978
セグメント資産	7,145,086	5,323,132	395,670	12,863,888
セグメント負債	6,425,230	4,011,622	393,548	10,830,400
その他の項目				
使用料収入	111,642	38,086	28,104	177,832
減価償却費	303,844	203,957	25,815	533,616
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,189	5,381	0	27,570

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。